

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号：33918

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24593414

研究課題名(和文) 子どもの虐待予防に向けた連携と協働モデルの開発 親性と家族機能に焦点をあてて

研究課題名(英文) Development of collaborative efforts to prevent child abuse and a partnership model: a focus on parenthood and family functioning

研究代表者

大橋 幸美 (OHASHI, Yukimi)

日本福祉大学・看護学部・准教授

研究者番号：00552986

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円

研究成果の概要(和文)：我が国における児童虐待の相談対応件数は、年々増加しており虐待はますます深刻な社会問題となっている。

研究者らは、親性と家族機能に焦点をあて、子ども虐待予防のために出産施設と地域保健機関との連携と協働モデルを開発することを目的に研究を進めた。まず、継続的に行う調査項目、特に親性と家族機能に影響すると考えられる内容の検討を行った。次に家族機能の特性を再検討するために合計特殊出生率が全国平均よりも高い地域におけるフィールド調査を行った。その結果地域特性や家族構成が親性と家族機能に大きく影響することが再確認されたので、研究フィールドとなる地域の特性についての現在行われている育児支援の現状を把握した。

研究成果の概要(英文)：Child abuse has become a serious social issue in Japan, with the number of consultations made to the authorities increasing every year. In recent years researchers have sought to develop collaborative efforts and ultimately a partnership model between maternity hospitals and local health facilities with a focus on parenthood and family functioning. As part of these efforts in this study we first examined factors influencing study items that would require continuous attention, with a focus on parenthood and family functioning. We then conducted a field study in a region where the total fertility rate was higher than the national average in order to reexamine the characteristics of family functioning. Because the findings reconfirmed that regional characteristics and family structure greatly influence parenthood and family functioning, we examined the state of childrearing support currently provided as the regional characteristics of the study field.

研究分野：看護

キーワード：育児支援 虐待予防 家族看護

1. 研究開始当初の背景

2000年に児童虐待の防止等に関する法律が施行され、児童相談所の児童虐待の相談対応件数(平成23年度)は、児童虐待防止法施行前(平成11年度11,631件)の5.1倍に増加(59,919件)しており、ますます深刻な社会問題である。

子ども虐待の発生要因として、親の成育歴を含めた親自身の問題、夫婦の関係や経済的困窮などストレスフルな家庭状況、地域のつながりが乏しくなった中で社会からの孤立状況、落ち着きがなく育てにくい、障害を有するなど子ども自身の要因、未熟児に伴う長期入院による母子分離体験などからくる親子間の愛着形成不全などが挙げられている。また、背景として、近年の都市化、核家族化の進行等に伴う家庭や地域における子育て機能の低下があると考えられる。身近に子育てを支える親戚や近隣がいない中で家族の病理が深刻化するとともに、子育てに過度な不安や負担を感じ、子どもを虐待してしまうケースが増えている。少子化の進行とともに親自身の子育て能力も低下しており、生育過程において身近に育児を体験することが減少したため、わが子をもって初めて育児を経験することが多くなっている。よって身近な情報源としてネットなどを頼ることになるが情報が氾濫しておりどれを信頼していいのか迷い、さらにマニュアル世代と言われている親達は、マニュアル通りに行かない子育てに不安とストレスを感じているのが現状である。国民運動として2001年に制定された「健やか親子21」の4つの課題のうち、子どもの心の健やかな発達の促進と育児不安の軽減は、子どもの虐待予防に通じる内容であり、最も関わりが密である看護職者による妊娠・出産・育児を通しての予防・早期発見・早期介入の役割期待が指摘されている。わが国には、妊娠期からの専門家の関わりとして母子保健法に基づき母子健康手帳の交付、妊婦健康診査、両親学級や新生児訪問、乳幼児健診が行われ、妊娠期から密接に関わりを持つ看護職による予防的介入が行われていると考えられている。しかし実際には、出産施設では、妊娠・出産・産褥(1ヶ月健診まで)の期間のみであり、保健所・保健センターは、妊娠・健診時のスクリーニングからと独自のシステムで家族に関わることが多く、虐待予防のために共通する明確な指標を用いての継続的な連携業務は行われていないのが現状である。特に出産施設での看護職者は、家族の状態をみて何となく心配だけれど、その状態を十分に把握できないため保健所・保健センターに伝えるまではないと報告することをためらうために継続的介入がされていないため、虐待に至るケースも多いと考える。多機関における虐待の早期対応は実施され効果を挙げているが、予防を目標とした多職種にお

ける協働と連携モデルについては、まだ具体的提示がされていない。女性の社会進出が進み、男女共同参画社会の実現が求められている現代社会において、男女が、基本的に相当の権利と責任を果たす人間として認識される必要性が求められている(男女共同参画基本法1999年施行)。さらに、ひとり親家庭やステップファミリーも増加しており、多様化する家族形態の中で、親の発達と家族機能に影響を与える要因を踏まえた、虐待予防へのその具体的支援を提示することが社会的に求められている。妊娠・出産・育児期という長期にわたる育児支援には、看護師・助産師・保健師・医師・保育士・福祉関係者などの職種など様々な職種(人)が継続して連携と協働して家族にかかわる必要があるが共通する評価ツールを用いた具体的で有効なモデルはまだ開発されていない。

2. 研究の目的

本研究の目的は親性と家族機能に焦点をあて、子どもの虐待予防のために、妊娠期・出産・育児期の継続的看護を行うための出産施設と地域保健機関との連携と協働のモデルを開発することである。

3. 研究の方法

(1)育児期の親性と家族機能に影響を与えると考えられる要因を研究者らの今までの研究成果と先行研究をもとに再度検討する。

具体的には、合計特殊出生率が高い地域での育児期の親性と家族機能についての実態調査を行う。

(2)虐待予防を目標とした継続的な多機関、多職種の協働と連携について、日本国内、さらには海外での取り組みについて現状を把握する。

(3)虐待予防となるモデル開発のため、研究フィールドとなる地域を開拓し、その地域における育児支援の現状把握と妊娠・出産・育児期の継続的な支援策とアンケート調査の実地に向けて調整を行う。

4. 研究成果

初年度は、まず、我が国における虐待予防における現状把握とアンケート内容の項目、特に親性と家族機能に影響すると考えられる項目の検討を行った。

次に、育児期の親性と家族機能との関連および影響する要因をさらに検討することを目的に全国平均よりも合計特殊出生率が高い地域(1.99以上平成15年~19年)でアンケート調査とフィールド調査を行った。

【調査方法】0歳~6歳児の親を対象とし、保育園と幼稚園に調査用紙を配布・回収を行った。内容は、属性、育児期の親性尺度(33項目)、Family Assessment Inventory(以下FAI、30項目)である。【結果】親の平均年齢は 36.6 ± 6.6 歳(20-61歳)、子ど

もの平均年齢は、約3歳(1-85ヶ月)育児期の親性尺度とFAIともに高い信頼性が確認できた。育児期の親性と家族機能との関連は、親性全体とFAI全体では中程度の正の関連がみられた。下位領域についてみても、子どもへの認識、自己への認識とFAIの下位領域とは正の相関がみられ、その関連性が明らかになった。親個人と家族とは強く影響しあっており、順調な親役割の遂行には良好な家族機能を保つことが重要であると考えられる。家族を社会文化的、歴史的な環境との相互作用によって成り立っているように、家族システム理論で述べられているように、家族システムの特長である「家族成員の変化は必ず家族全体の変化としてあらわれるという全体性」と「家族成員の行動は、家族内に次々と反応を呼び起こすとする循環的因果関係」と捉える事が可能である。さらに、個人は、家族の相互作用を通じて身振りやその意味を学ぶという家族相互作用モデルの視点から、親個人は、配偶者やその他の家族と協力することで、育児を学び親としての役割を獲得していくということが理解できる。調査を行った地域は、核家族であっても、近所に祖父母世代が暮らしている家庭が多く、世代間のコミュニケーションが良好であり、育児の協力が得られやすく、みんなで子育てをすることが普通という地域特性があった。家族内のコミュニケーションが良好で、家事や育児役割の臨機応変な調整によるシステムの柔軟性は、肯定的な家族の評価につながり家族の絆が一層強まると考える。親個人への関わりだけでなく、家族機能を良好に保つための家族支援が重要である。親性に影響する要因として、“心身の状態”“子育ての不安”“生活の不安”“経済的不安”“育てにくさ”被養育体験が挙げられた。親自身の心身の状態については、“心身ともに快調”と回答した人は、“どこか不調”と回答した人よりも「親役割の状態」「親役割以外の状態」「子どもへの認識」と3下位領域すべてにおいて有意に高い結果であった。親の心身の状態は、親自身の生活に大きく影響し、育児はもちろんのこと社会とのつながり意識や親役割遂行に関わるということが再確認できた。親を支援するにあたり親の心身の状態の把握は最優先条件となる。“子育ての不安”“生活の不安”“経済的不安”については、「子どもへの認識」よりも、「親自身の自己への認識」領域に大きく影響していることが分かった。様々な不安とストレスを抱えている親は、自己肯定感が低下し、育児を行うことに対しても満足感を感じにくいということは様々な先行研究結果と一致した結果となった。“子どもに対して、育てにくい”と感じる親は、3下位領域すべてにおいて有意に低い結果であった。Mercer(1981)は、母親役割を獲得に影響する要因の一つとして、乳児の気質をあげて

おり、児の行動を否定的にみる母親の認識は、母子関係に否定的な影響をもたらすと述べており児を親がどのように認識しているのかを把握するとともに児の様子を確認することが必要であり、さらに個々だけでなくその関係性に目を向ける必要がある。“被養育体験”については、虐待の連鎖が指摘されているように、子どもを育てるにあたり最も身近な親モデルは自分の両親であるが自分自身、愛情を持って育てられなかったと認識している場合、不安を強く感じ、親性は低下し順調な育児が行えない可能性があると推測される。

さらに、我が国での虐待予防システムでの助産師の新たな役割を提案することを目的に、ドイツにおいても社会的問題となっている子どもへの虐待の予防に向けてハイデルベルグで実践されているプロジェクトHEIdeIberger Kinderschutz Engagement (HEIKE)とそれに関わる助産師について調査を行った。ハイデルベルグの産婦人科病院2か所と、青少年福祉局1か所を訪れた。妊娠期から子どもと家族を守るために多職種が連携して活動しており、その中心的役割としてFamilien-Hebamme(ファミリー助産師)という存在がある。助産師教育を受けた後、さらに、教育学、小児(子ども)について、家族への関わりについて、連携や協働について、会話とコミュニケーションについて、精神疾患をもつ女性への関わり、DVや虐待について、公衆衛生についてなどの内容を習得し、家族に対して包括的なケアが提供できる。ドイツ全体では現在、1,590名(2013年5月)のファミリー助産師がいる。多くのファミリー助産師は、フリーランスとして活動しており、産科病棟以外でも、保健所や児童相談所、社会福祉関係の施設で働いている。

特に産後の家庭訪問等を個別性に応じて密に行うことで家族に寄り添う看護が行われていた。産婦人科病院で働いている助産師からのインタビューと関連資料から、HEIKEプロジェクトとファミリー助産師についての情報を収集した。その結果子ども虐待の予防と家族と子どもを守るために現在ドイツ全体で取り組まれているFrühe Hilfen(早期支援)施策を基にHEIKEプロジェクトでは、産科医師や、小児科医師、福祉関係者、助産師など多職種との連携が行われているが、特にファミリー助産師が果たす役割は大きい。ファミリー助産師の活動の中で特に出産後の訪問活動による保健サービスと家族に対する心理・社会的サポートの提供は虐待予防につながり大変重要である。我が国における看護の可能性が示唆された。

また、12th International Family Nursing Conference(デンマーク)に参加し、他国の家族看護のスペシャリスト達と交流を持ち、積極的に意見交換を行った。

特に福祉国家と言われるデンマークでの妊娠期からの継続的な育児支援については、平成24年度に視察した、ドイツのハイデルベルクでの「Frühe Hilfen und frühe Interventionen im Kinderschutz」システムにも共通する内容があり、日本国内でも実現可能な方法であった、今後研究フィールドとなる地域での支援に取り入れていきたいと考える。

研究者の所属機関が変わり、研究フィールドとなる地域を変更せざるを得なくなり、当初計画していた出産施設から地域での子育て期間での継続的調査を実施することができなかった。しかし、最終年度は、研究者らが所属している大学が設置されている地域の育児支援状況の把握と関係施設と関連職種の連携体制の構築に向けて活動を行うことができた。特に児童虐待予防への継続的な支援は、長期にわたり多機関多職種との連携、協働が必要となるため、調整機関、調整役についての構築とシステムの調整について、さらに医療機関における虐待予防と早期対応の体制整備についても大学の看護学部の教員としての立場から関わることの重要性を認識できた。今後はさらに、地域特性を踏まえたうえで、妊娠期から育児期にかけての母親のメンタルへの関わりと貧困層の状況把握に努め、親性と家族機能の評価ツールを用いた連携・協働モデルの構築を進めていく。

<引用文献>

大橋幸美、浅野みどり、親性とそれに類似した用語に関する国内文献の検討-親性の概念明確化に向けて-、家族看護研究、14(3)、57-65、2009

大橋幸美、浅野みどり、育児期の親性尺度の開発-信頼性と妥当性の検討-、日本看護研究学会雑誌、Vol.33(5)、2010

西出隆紀：家族アセスメントインベントリーの作成-家族システム機能の測定-、家族心理学研究、7(3)、53-65

Mercer, R.T.: A Theoretical framework for studying factors that impact on the maternal role. Nursing Research, 30(2), 73-77, 1981

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計 1件)

大橋 幸美、ドイツのハイデルベルクにおける子ども虐待予防(HEIKE)プロジェクトとファミリー助産師の役割、第54回日本母性衛生学会、2013年10月5日 大宮ソニックシティ(埼玉県さいたま市)

6. 研究組織

(1)研究代表者

大橋 幸美(OHASHI, Yukimi)
日本福祉大学 看護学部・准教授
研究者番号：00552986

(2)研究分担者

浅野 みどり(ASANO, Midori)
名古屋大学・医学(系)研究科・教授
研究者番号：30257604

山口 知香枝(YAMAGUCHI, Chikae)
名古屋市立大学 看護学部・講師
研究者番号：70514066